

平成23年度事業計画

概要

平成18年5月26日参院本会議で公益法人制度改革関連3法案を含む「行政改革関連5法案」が可決、成立した。明治29年の民法制定以来、100余年ぶりの抜本的な見直しである。現在の社団法人・財団法人は、新しい一般法人と公益認定法人に切り替わることになった。

都内58シルバーでは公益社団法人認定に向けて、移行の準備を進めてきました。当シルバーにおいても、制度上特例民法法人として、昨年11月22日、都内25センターと共に東京都公益法人等審議会の公益認定を受け、4月1日の登記をもって公益社団法人に移行します。したがって今総会は、社団法人としての最終の総会になります。

リーマンショックを契機にした景気の低迷は長引き、今春卒業見込みの大学・短大生の就職内定率（昨年12月1日現在）は68.8%と今までにない最も厳しい雇用環境にあり、希望の持てる社会へ経済の立て直しが一刻も早く望まれます。

また、尖閣問題、短命内閣、ねじれ国会など、重苦しい世相のなか、昨年6月の惑星探査衛星「はやぶさ」は、技術者の不屈な努力によって7年におよぶ長い航海を終え、無事地球に帰還した。人々の注目を集め、我が国の技術力の高さを世界に示した誇り高い出来ごとであり、国民の総意を束ねるビジョンが望まれる今日です。

昨年に続いて、公益法人移行申請と重なった今年度、2年連続してシルバー人材センターへの行政刷新会議の「事業仕分け」が実施されました。会員挙げての署名活動を展開したが、国庫補助金の削減額は、22年度が70万円、23年度が233万円、他に公益認定に伴う自販機他の事業の廃止により約56万円減少。2年間で合わせて、約359万円の削減になった。

削減額の359万円は、事務費6%の当センターでは、約6千万円相当の新規契約増に該当します。限られた地域社会においては、拡大開拓が困難な額で、小規模な当センターでは、財源が不足し事業運営が困難になっています。削減への対策は非常に厳しく、最小限の経営基盤は確保したいと考えています。

私たちは、若い時の貧しい時代を乗り越え、現在の豊かさを築き、その豊かさ蓄積の一翼を担ってきました。今後においても、現状の後退や豊かさを取り崩すことのないように努めることが、公益社団法人発足にあたり高齢者の使命と考え、一丸となって対処したい。

上記の現状から、平成23年度事業運営の目標及び課題は、

- (1) 公益社団法人としての基盤整備に努めます。
 - ※目的に沿った事業の推進を図ります。（不特定多数の利益の増進等）
 - ※健全な事業運営に向けて、事務費率の変更を含めて検討します。
- (2) 円滑な作業体制・作業環境づくり。
 - ※作業班長との密接な連携により、合理的な作業の提供と「共働・共助」の意識強化を図ると共に、「シルバー事業」の理解と浸透及び円滑な作業体制に努めます。
- (3) 安全就業に心がけ、事故『0』を目標。
 - ※安全に勝る仕事はなく、常に安全教育・安全対策に心がけます。
 - ※加齢に伴う体力の自覚・健康管理意識の強化を図ります。

そして、健康で元気に働く『高齢者の地域ステーション』として、社会情勢を充分見極めながら、地域のニーズにふさわしい事業運営を図ると共に、関係各機関と連携を密にして、働く喜びを通して地域社会へ貢献したいと考えています。

平成22年度から平成26年度までを目標に設定されている次の基本方針、及び公益法人移行に伴う諸事情や財政状況を充分踏まえて、平成23年度の事業計画を次のように設定します。

1. 基本方針

超高齢化時代における地域社会の更なる担い手として、『基本理念』をモットーに、健康で元気に働く喜びと経済的潤いを得ながら、豊かな技術と能力で地域社会に貢献すると共に、会員相互の交流を図り『働く拠点』としての、シルバー人材センターを目指します。

- (1) 理念に沿った組織運営と健全な事業運営。
- (2) 地域社会のニーズに対応出来る知識及び技能の習得。
- (3) 無事故を目標とした安全教育・安全対策の強化。
- (4) 就業の場を開拓・拡大し、就業意欲の推進を図る。
- (5) 行政との連携を強化した事業運営の推進。
- (6) 技能・技術の継承に努め、事業の円滑な運営を図る。
- (7) 満足感のあるシルバーづくり。
- (8) ボランティア活動の推進。

2. 平成23年度事業実施計画

(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供（定款第2章第4条第1号）

	事業名	実施予定	対象	方法	参加者等
就業確保・開拓	会員の能力及び技能を活用出来る就業提供	常時			*毎作業開始時の適材就業配置・就業希望配置 *各種相談（作業班長・他）
	企業及び家庭からの受託拡大	随時			*受託事業の開拓（PR） *企業・家庭の訪問・情報収集
	自主事業の開拓と拡充	随時			*地域や住民のニーズに即した自主事業の開拓等
	『提供』	年間 延日人員			*790件〔月平均 約 66 件〕 *21,000人〔月平均 1,750人〕 目途
	三地区作業交流・作業応援	随時			*若郷・本村・式根島（軽作業関係）

(2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施

(定款第2章第4条第2号)

	事業名	実施予定	対象	方法	参加者等
育成	正月飾り講習会	10月			*後継者育成・品質管理・支援協力
	健康検診の受診指導	随時			*施設就業会員の健康管理指導 (住民健康診断・施設関係就業者の結核検診等)
	各種ミニ講習会	サロンデー他			*公益法人について *安全関係（安全ハンドブック・就業規約・KYT・安全衛生・ヒヤリハット） *健康管理指導 *健康相談 *食事等に関する講習（健康センターの協力） *島内施設等
安全	交通安全講習会	1回			*総会時にて
	作業用機具取扱い講習会	1-2回			*チェンソー・刈払機等の作業機器 *三地区合同
	健康管理講習会	各1回			*3地区合同研修講習会（健康体操教室を含む）

	交通安全実技講習会	1回	*車両・自転車使用者（交通公園にて）
	緊急・救急措置関係	1回	*実技講習・連絡体制の迅速、徹底

(3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業（定款第2章第4条第3号）

	事業名	実施予定	対象 方法 参加者等
社会参加	社会奉仕活動	年5-6回	*公共施設周辺の清掃（春・秋） *うらじろ下刈り ・出店時（包丁研ぎ） *海軍墓地清掃（彼岸・盆暮）*幡代様草刈・他

(4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営（定款第2章第4条第4号）

	事業名	実施予定	対象 方法 参加者等
調査 相談	就業状況の把握・分析・検討	随時	*理事会・事業委員会（事業の動向・事業実績 就業状況・苦情等について）・サロンデー
	作業の配分に関する検討	随時	*理事会・事業委員会・サロンデー
	高齢者の意向調査		*入会に関するアンケート（住民対象）
	就業に関する各種の相談	随時	*作業現場・サロンデー・作業終了後の打合せ
	高齢者に適応した仕事の配分 及び職種の相談	随時・入会時	*就業者対象・安全就業
運営	会員の事業運営への参加	随時	*理念・組織・意識（認識）及び公益法人の 理解、他 *地区別活動（地区活動・打ち合わせ ・問題解決の話合い等） *サロンデーの充実・出席者拡大 *各地区（作業班・作業班長）中心の自主的な 作業運営
	各種会議・研修・講習会への参加	随時	*役職員・会員の積極的参加
	会員拡大活動	随時	*入会勧誘（チラシ他・個人へ直接）

	就業種別会議・意見交換会	各1回程度	*現場の実状・意見交換等 *仕事別グループの構成化
	作業班長会議	年4-6回	
広報	広報「シルバーにいいま」発行	年3回	*全戸配布（発行部数 1,450部×3回予定）
	会報「生きがい」発行	年5回	*会員対象（発行部数 260部×5回予定）
	関係機関紙への掲載	随時	*広報「にいいま」他
	広報活動	10月	*入会勧誘・PR用品配布（強調月間活動）
	作業予定表の配布	毎月	*役員・委員・関係機関及び掲示
広報	イベントへの参加	随時	*出店等
	HP他情報提供	通年	*HP・会員の状況把握連絡等
安全対策	安全祈願祭	年頭	*安全管理委員会（祈願祭・神様まいり）
	安全パトロール	2回	*安全管理委員会（作業現場への巡回）
	契約前の作業確認	随時	*現場下見（作業の安全確認）・作業班長他
	準備体操・ミーティング	毎日	*安全管理委員・作業班長打合せ（朝・夕）
	作業前の安全確認・対策	随時	*作業手順、対策打合せ・作業班長他
	作業現場巡回・安全対策・指導	随時	*安全作業・保護具着用徹底・保護具点検整備
	作業機器・用具の点検整備	随時	*定期（月1回）・日常の点検整備
	車両点検整備	毎月	*定期（月1回）
	シルバー総合保険加入	年度始め	*全会員加入

(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業（定款第2章第4条第5号）

	事業名	実施予定	対象	方法	参加者等
整備	OA機器 他	随時			*PC周辺機器の整備
	車両更改	随時			*軽バン更改（1台）
	3地区倉庫整備	随時			*補修

